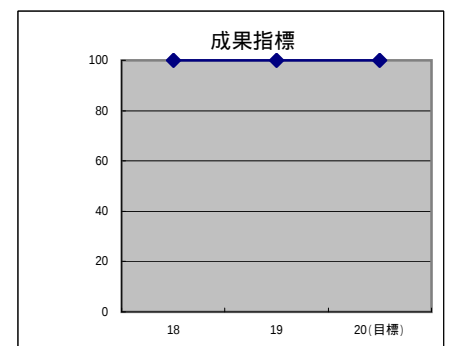
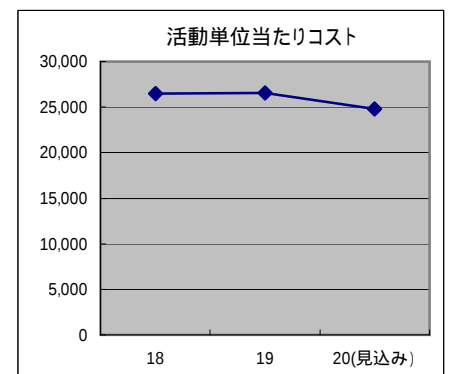


事務事業名	人権ケースワーク事業		予算科目	会計	1	一般会計
				款	3	民生費
				項	1	社会福祉費
				目	6	社会福祉施設費
				事業	2	人権文化センター運営
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	作成部署	市民人権部人権推進課	
	施策(節)	1	平和意識・人権尊重		連絡先	072 - 958 - 1111 内線
	施策の方向	(3)	人権擁護に関する施策の充実	関連する計画等		
事業の目的	対象(誰を・何を)					
	人権侵害を受け、または受けるおそれのある人					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	助言や情報提供を行い、問題解決を図る。					
事業の内容	事案に応じた適切な助言や情報提供などにより、人権侵害を受け、または受けるおそれのある市民が自らの主体的な判断により課題を解決することが出来るように支援する。					
	重点相談日 毎月第1・第3木曜日 午後1時～午後4時 随時受付 平日午前9時～午後5時					
根拠法令等		日本国憲法・羽曳野市人権条例				
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 14 年 月開始 ☐ 明確にはわからない		終了年度	平成 年度	
事業開始時からの状況変化		人権相談を通じて、自ら解決の手立てが選択できるよう相談窓口の整備・支援が進んでいる。				
市民や議会の要望						
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称				
	☒ 民間委託		委託内容	人権ケースワーク事業		

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		4,000	4,000	3,570
人件費【2】 (千円)		2,484	2,484	2,484
職員数	正規職員	0.27 人	0.27 人	0.27 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.12 人	0.12 人	0.12 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		6,484	6,484	6,054
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)	2,000	2,000	1,988
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	4,484	4,484	4,066
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
相談日数 日		245	244	244
相談延べ件数 件		48	33	
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		26,465 円	26,574 円	24,811 円
市民 1 人当たりコスト (【A】 / 人口)		54 円	54 円	50 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度		平成20年度
	適正対応率（％） 式） $\text{適正対応件数} \div \text{相談件数} \times 100$	相談件数に対し、どれだけ適正に対応できたか	目標	100	100	達成率(%)	100
			実績	100	100	100.0%	
	式)		目標			達成率(%)	
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	人権侵害を受けた、または受けるおそれのある住民を救済・支援する上で関与が必要である。
○		○	○								

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い			☒	☐	☐
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない			☒	☐	☐
	社会情勢の変化に対応している			☒	☐	☐
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐
	国・府の事業と重複していない			☒	☐	☐
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐
	緊急性が認められる			☒	☐	☐
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)			☒	☐	☐
	受益者負担の割合は適当である			☒	☐	☐
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐
	簡略化できる方法や手段がない			☒	☐	☐
	市の他事業と重複していない			☒	☐	☐
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない			☐	☐	☒
有効性	上位の施策(目的)が明確である			☒	☐	☐
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である			☒	☐	☐
	成果を向上させる余地がない			☐	☒	☐
	市民の視点にたってサービスが提供されている			☒	☐	☐
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している			☐	☐	☒
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている			☐	☐	☒
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している			☐	☐	☒
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている			☐	☐	☒
達成度	成果指標の目標値は適正である			☒	☐	☐
	成果指標の実績値は目標値以上である			☒	☐	☐
	成果指標は前年度より向上している			☒	☐	☐

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	同和問題・女性問題（セクハラ・DV）・高齢者・障害者・外国人などの人権問題で、実際に人権侵害を受けた方、または、受けるおそれのある方に対し、問題解決できるように適切な助言や情報提供など行っている。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	関係機関との連絡を密にしながら相談事業を継続的に進めるとともに、啓発等を充実する。	